



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
情報システム部担当
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	82,046	△3.9	1,355	△28.7	1,767	△22.8	1,306	△11.9
2023年3月期	85,335	8.5	1,901	123.6	2,289	91.5	1,482	57.8

(注) 包括利益 2024年3月期 3,107百万円(247.9%) 2023年3月期 893百万円(86.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.76	—	1.8	1.7	1.7
2023年3月期	50.82	—	2.0	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 25百万円 2023年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,294	75,184	72.8	2,576.89
2023年3月期	102,158	72,899	71.4	2,498.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 75,184百万円 2023年3月期 72,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△210	△345	△863	17,224
2023年3月期	3,666	△874	△816	18,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	55.1	1.1
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	62.6	1.1
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		68.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	5.3	△500	—	△300	—	△300	—	△10.28
通期	85,000	3.6	1,300	△4.1	1,600	△9.5	1,200	△8.2	41.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	29,342,454株	2023年3月期	29,342,454株
2024年3月期	166,205株	2023年3月期	161,112株
2024年3月期	29,193,540株	2023年3月期	29,166,623株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,286	△4.0	664	△44.9	1,228	△31.9	999	△19.4
2023年3月期	79,450	8.9	1,205	835.7	1,802	129.1	1,240	57.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	34.24		—					
2023年3月期	42.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	99,343	68,781	68,781	69.2	2,357.43	
2023年3月期	100,326	68,029	68,029	67.8	2,331.28	

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,781百万円 2023年3月期 68,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2024年5月30日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格や物価の上昇、旅行やイベントなど外出増加に伴う消費行動の変化、耐久消費財に対する節約志向の継続など、依然として不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットを供給したほか、ヒートポンプ機器の部品生産設備の新たな導入にも着手しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」から小型のポータブル石油ストーブ等を発売したほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機や加湿フィルターを除菌する深紫外線LEDを搭載した大能力タイプの加湿器を発売するなど、事業領域の拡大や暮らしの質・快適性の向上を目指した商品開発に取り組みました。

また、2024年1月1日に発生した能登半島地震においては、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす被害はありませんでした。なお、被災地へは石油暖房機の寄付支援を行いました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、26,398百万円(前期比4.1%減)となりました。

新商品である暖房性能の向上とデザインをリニューアルした寒冷地向け石油暖房機の最上位モデル「AGRATIO(アグレンジオ)」や灯油使用量を抑制する省エネ機能を全機種に拡大した石油ファンヒーターなどを軸にした生産・販売活動に取り組みましたが、暖冬の影響もあり、暖房機器全体は前期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、13,231百万円(前期比5.6%減)となりました。

ルームエアコンは消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化などの影響もあり、前期を下回りました。一方、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる商品、加湿器は新商品である大能力タイプを軸に販売拡大に向けた活動に取り組み、前期を上回りました。しかしながら、需要期におけるルームエアコンの販売減少が影響し、空調・家電機器全体は前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、35,870百万円(前期比3.0%減)となりました。

エコキュートは太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたほか、政府の補助金活用等による積極的な販売活動に取り組み、前期を上回りました。しかしながら、石油給湯機においては販売が好調であった前年の反動があったほか、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えなどもあり、住宅設備機器全体は前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は82,046百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の上昇のほか、住宅設備機器や空調・家電機器の販売減少などにより、営業利益は1,355百万円(前期比28.7%減)、経常利益は1,767百万円(前期比22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,306百万円(前期比11.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ803百万円減少し、57,032百万円となりました。これは現金及び預金が2,110百万円、電子記録債権が401百万円、商品及び製品が1,695百万円それぞれ増加した一方、有価証券が5,203百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、棚卸資産の増加などにより減少した一方、債券の償還などにより増加しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。電子記録債権につきましては、主に第4四半期連結会計期間における空調・家電機器及び住宅設備機器の売上増加に伴うものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫が増加しております。有価証券につきましては、譲渡性預金の減少及び債券の償還などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,939百万円増加し、46,261百万円となりました。これは投資その他の資産が2,639百万円増加したことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、主に投資有価証券が時価の上昇及び債券の購入により940百万円、退職給付に係る資産が株価上昇などに伴う年金資産の増加により1,977百万円それぞれ増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,762百万円減少し、25,476百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,774百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器及び暖房機器の生産量の減少に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ613百万円増加し、2,633百万円となりました。これは繰延税金負債が686百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,284百万円増加し、75,184百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により817百万円、自己株式処分差損の振替により4百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により1,306百万円増加しております。また、自己株式が処分により45百万円増加した一方、取得により46百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が575百万円、退職給付に係る調整累計額が1,224百万円それぞれ増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円(7.6%)減少し、17,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、210百万円(前期比3,877百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,799百万円、減価償却費2,192百万円、その他の資産の減少額430百万円により資金が増加した一方、空調・家電機器及び住宅設備機器等の売上債権の増加額416百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額1,969百万円、住宅設備機器及び暖房機器等の仕入債務の減少額1,774百万円、法人税等の支払額392百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、345百万円(前期比528百万円減)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入2,000百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,758百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額418百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、863百万円(前期比47百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払額817百万円、自己株式の取得による支出46百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	74.0	74.1	74.0	71.4	72.8
時価ベースの自己資本比率	29.2	28.1	25.2	26.0	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	1,710.2	981.4	1,048.5	△62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が期待されるなど、緩やかな回復基調が続くことが考えられます。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇、海外経済の下振れリスクなどによる経済活動や国民生活への影響は今後も継続することが予想されます。

住宅関連機器業界においては、住宅の省エネ化に関する政府の支援制度があるものの、建築費用の上昇や日本銀行のマイナス金利政策の解除等による新設住宅着工への影響が懸念されます。また、中長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化による新設住宅着工戸数の減少が予想されるほか、脱炭素社会の実現に向け、住宅や住宅関連機器は省エネ性向上など環境に対する配慮が一層求められることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための第9次中期経営計画を推進してまいります。また、調達面では調達先の拡大などのリスク分散を図り、今後も安定的な生産・供給活動の推進に向けて努めてまいります。

<暖房機器>

石油暖房機器は寒冷地域などの生活において多く利用されているほか、自然災害時などに有用なレジリエンス性を有した商品であります。脱炭素社会の実現や環境配慮における観点などから、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、石油暖房機器における環境負荷低減に取り組むほか、脱炭素社会への貢献を目指し、電気など他の熱源を用いた商品の拡充を図るべく、研究開発・商品開発に取り組んでまいります。

また、「OUTFIELD(アウトフィールド)」ブランドでは、今後も暮らしの楽しみや可能性を拡大できるような商品開発・販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

ルームエアコンは買い替え・買い増し需要や環境配慮における観点などもあり、今後も安定した需要のもとで推移することが予想される一方、メーカー間の開発・販売競争は一段と激化することが見込まれます。当社グループにおいては、エアコンブランド「ReLaLa(リララ)」において、エアコン内部の送風ファンと送風路を自動で清掃する「よごれま扇(せん)」や吹き出し口のルーバーを外して丸洗いできる「はずせる上下ルーバー」など清潔性を高める機能を搭載した商品を投入しております。今後もIoT技術の活用や清潔性、お手入れのしやすさを追求した商品開発、営業強化による販売拡大を進めるとともに、柔軟な生産・供給活動に取り組んでまいります。

除湿機は部屋干し需要など季節を問わず使用されるケースが増加しており、また加湿器は部屋の乾燥対策や感染症予防など幅広いニーズに対応する商品であることから、両商品とも今後も安定した需要のもと推移することが予想されます。当社グループにおいては、利便性や清潔機能を備えた商品を展開しておりますが、今後も快適性を追求した商品開発を進め、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

エコキュートはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及拡大や買い替え需要、環境配慮における観点のほか、政府における補助金制度の拡充もあり、今後も堅調な需要のもとで推移することが予想されます。当社グループにおいては、太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など、省エネ性や快適性を向上させた商品を投入しております。今後も省エネ性や快適性を追求した商品開発、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

石油給湯機は石油暖房機器と同じく、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、高い省エネ性能を有する高効率機種の販売比率を高めていくほか、今後も性能・機能向上を目指すとともに、さらなる環境負荷低減に向けた商品開発に取り組んでまいります。

アクアエア商品は空気の質への関心が高まる中、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィルター」を中心に、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ヒートポンプ式冷温水システムやエコキュートなどの商品開発で培った技術力を活用した新商品の開発・販売ビジネスにも引き続き取り組んでまいります。

次期(2025年3月期)の連結業績予想につきましては、新商品の投入や積極的な販売活動、原価低減活動に取り組みますが、販売費及び一般管理費の上昇や原材料・エネルギー価格の高止まりなどを踏まえ、売上高は85,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益は1,300百万円(前期比4.1%減)、経常利益は1,600百万円(前期比9.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

また、最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、第9次中期経営計画の経営目標値を修正しております。内容につきましては、本日(2024年5月10日)公表しております「第9次中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(I F R S)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	5,884
受取手形	1,965	1,741
電子記録債権	10,501	10,902
売掛金	7,226	7,443
契約資産	106	129
有価証券	18,003	12,799
商品及び製品	12,580	14,276
仕掛品	880	789
原材料及び貯蔵品	898	1,263
その他	1,904	1,805
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	57,835	57,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,994	26,124
減価償却累計額	△21,966	△22,376
建物及び構築物(純額)	4,028	3,748
機械装置及び運搬具	14,425	14,902
減価償却累計額	△12,809	△13,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,615	1,640
工具、器具及び備品	20,308	20,557
減価償却累計額	△19,467	△20,008
工具、器具及び備品(純額)	841	548
土地	10,210	10,210
建設仮勘定	238	169
有形固定資産合計	16,934	16,317
無形固定資産		
投資その他の資産	489	405
投資有価証券	20,510	21,450
退職給付に係る資産	5,803	7,781
繰延税金資産	37	17
その他	566	313
貸倒引当金	△19	△24
投資その他の資産合計	26,898	29,538
固定資産合計	44,322	46,261
資産合計	102,158	103,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,147	19,373
未払法人税等	300	452
製品保証引当金	481	493
その他	5,308	5,156
流動負債合計	27,238	25,476
固定負債		
繰延税金負債	924	1,610
退職給付に係る負債	10	10
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	125	52
固定負債合計	2,019	2,633
負債合計	29,258	28,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,732	59,217
自己株式	△161	△162
株主資本合計	72,707	73,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	737
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△742	482
その他の包括利益累計額合計	191	1,992
純資産合計	72,899	75,184
負債純資産合計	102,158	103,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	85,335	82,046
売上原価	66,577	64,005
売上総利益	18,757	18,040
販売費及び一般管理費	16,856	16,685
営業利益	1,901	1,355
営業外収益		
受取利息	184	194
受取配当金	62	65
有価証券売却益	38	4
持分法による投資利益	51	25
その他	85	133
営業外収益合計	422	422
営業外費用		
支払利息	3	3
有価証券売却損	31	—
為替差損	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	34	11
経常利益	2,289	1,767
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	48	53
その他	0	—
特別利益合計	54	59
特別損失		
固定資産除却損	7	26
投資有価証券売却損	46	0
和解金	167	—
特別損失合計	220	26
税金等調整前当期純利益	2,123	1,799
法人税、住民税及び事業税	401	520
法人税等調整額	239	△27
法人税等合計	640	492
当期純利益	1,482	1,306
親会社株主に帰属する当期純利益	1,482	1,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,482	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	575
退職給付に係る調整額	△330	1,224
その他の包括利益合計	△589	1,800
包括利益	893	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	3,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,074	△212	71,999
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		51	42
自己株式処分差損の振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	51	708
当期末残高	7,449	6,686	58,732	△161	72,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420	772	△412	781	72,780
当期変動額					
剰余金の配当					△816
親会社株主に帰属する当期純利益					1,482
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	—	△330	△589	△589
当期変動額合計	△258	—	△330	△589	119
当期末残高	161	772	△742	191	72,899

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,732	△161	72,707
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△4		45	40
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△1	483
当期末残高	7,449	6,686	59,217	△162	73,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	772	△742	191	72,899
当期変動額					
剰余金の配当					△817
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306
自己株式の取得					△46
自己株式の処分					40
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	575	—	1,224	1,800	1,800
当期変動額合計	575	—	1,224	1,800	2,284
当期末残高	737	772	482	1,992	75,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,123	1,799
減価償却費	1,757	2,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△306	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△246	△259
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△25
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△5
固定資産除却損	7	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,101	△416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△917	△1,969
その他の資産の増減額 (△は増加)	75	430
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,447	△1,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	△126	240
その他	△72	△93
小計	3,598	△104
利息及び配当金の受取額	280	290
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△209	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,666	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,030	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,381	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,758
無形固定資産の取得による支出	△126	△98
投資有価証券の取得による支出	△4,275	△926
投資有価証券の売却及び償還による収入	256	508
その他	△54	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△816	△817
自己株式の取得による支出	△0	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	△1,419
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	18,644
現金及び現金同等物の期末残高	18,644	17,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円16銭	2,576円89銭
1株当たり当期純利益	50円82銭	44円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,482	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,482	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	29,166,623	29,193,540

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,899	75,184
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,899	75,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,181,342	29,176,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。